様式第９　（平４通産令73・追加、平12通産令366・令元経産令31・令２経産令92・一部改正）

名称（所在地）変更届出書

経済産業大臣　殿

年　　月　　日

住　所

指定鉱害防止事業機関の名称

代表者の氏名

金属鉱業等鉱害対策特別措置法第20条の規定により次のとおり名称（所在地）の変更をしたいので、同条の規定により届け出ます。

記

１　変更後の名称（変更後の鉱害防止業務を行う事務所（事業場）の所在地）

２　変更しようとする年月日

３　変更の理由

備考　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。